

印刷業界の新技术情報を三美印刷がお届けするメールニュース

sanbi-i-com 2010年4月号(No.116)

電子出版・電子カタログの動向⑥

-電子書籍の世界潮流にどう対応するか-

米アップルは4月5日、米国で3日発売した新型携帯端末「iPad(アイパッド)」は初日だけで30万台、電子書籍はiPad経由で1日に25万冊以上売れたと発表しました。今、世界のオンライン書店の「アマゾン」、世界のデジタルコンテンツ配信サービスの「アップル」、世界の検索サービスの「グーグル」、そこにマイクロソフトやソニー、ノキア、サムスンなどが加わり、世界的な電子書籍争奪戦が始まっています。今回はこれらの世界潮流を背景に活発化する日本の出版業界の対応状況についてです。

■3月17日、総務省・文科省・通産省が電子出版対応の懇談会を設置

(1)懇談会の正式名称は「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用促進に関する懇談会」(座長・末松安晴東工大名誉教授)、作家・出版社・新聞社・書店・印刷会社・通信事業者・メーカーなど関係業界の代表と有識者からなる委員26名が出席し、電子出版対応について意見交換を行いました。この中で内藤正光総務副大臣は「民間の競争に委ねられるビジネスモデルになぜ政府が踏み込むのか。通信ネットワーク事業者だけが力をもつと究極の中抜きモデルができてしまい、電子書籍支配に繋がる。この問題に踏み込むのは国の責任だ」との見解を示しました。

(2)今後は、電子出版ビジネスの進展に伴う著作権の保護、電子書籍フォーマットの標準規格化、新ビジネスモデルの構築などをテーマに議論をすすめて、関係者間の利害を調整しながら、日本型電子出版事業モデルの確立を目指し、今年6月中に中間報告をまとめる予定です。

なお、懇談会で配布された「[関連資料](#)」は現在の電子書籍市場を理解する上で役に立つものと思います。

電子出版配信端末の比較

[5]

○我が国においては、携帯小説やコミックの配信が先行しており、多くの電子出版物が携帯電話によって利用されている状況がある(08年度の電子書籍市場の86%は携帯電話向け(インプレスR&Dインターネットメディア総合研究所調べ))。
 ○米国においては、アマゾンのKindle等の電子出版配信端末の利用が拡大している。
 ○本年4月には、アップルのiPadの発売が予定されている。また、Kindleでは、一部のベストセラーの書籍の電子書籍を9.99ドルで販売しているが、10年1月、米出版大手のマクミランが、アマゾンに対してベストセラーと一部のハードカバーの書籍の電子書籍の価格を12.99ドル~14.99ドルにするように要求した。このような状況もあり、電子出版サービス間のコンテンツの獲得競争、出版社・著者との駆け引きが激しくなっているとの報道がある。

	米国				日本	韓国
提供会社	アマゾン	ソニー	ハース&ノール	アップル	KDDI	サムスン
専用端末	Kindle国際版(09年10月19日、日本を含め10ヶ国で発売。)	リーダー・デリアー・エディション(09年12月18日発売、日本国内での発売は未定)	Nook(ヌック)(09年11月30日発売、日本国内での発売は未定)	iPad(WiFiモデルを10年4月3日、WiFi+3Gモデルを4月後半に発売予定(米)、日本や欧州各国等では全モデルを4月後半に発売予定。)	ビブリア(09年6月下旬発売)	SNE-50K(09年7月29日発売、日本国内での発売は未定)
端末のイメージ						
普及台数	普及台数300万台以上。米国でのシェアは8割以上。*	累計販売台数40万台*	—	—	—	—
コンテンツ規模	45万冊以上	グーグル提供の無料書籍を含め120万冊以上	グーグル提供の無料書籍を含め100万冊	電子書籍のオンラインショップ「iBookストア」を米英仏の大手出版社5社以上と開設予定。	—	—
端末価格	250ドル(約2万3千円) 499ドル(約4万3千円)【Kindle DX】	300ドル(約3万6千円)	250ドル(約2万3千円)	499ドル~829ドル(4万6千~7万6千円)	5万円	33万9千ウォン(約2万5千円)
通信機能及びDL方法	有(専用サイトより直接DL)。別途の通信費負担はない。	有(専用サイトより直接DL)通信費は不要。	有	有(専用ストアより直接DL)。WiFi機能を標準搭載。3G機能付モデルも発売予定。	有(専用サイト「EZブック」より直接DL)	無(パソコンを経由してDL)
備考	日本語での配信開始は未定。2010年1月19日に日本を含む世界100カ国・地域を対象に上位機種Kindle DXを発売。	—	米国最大の書店、チェーン。同社書店内であれば、全ての電子書籍を無料で読める。	9.7型の液晶画面、タッチパネル方式。新聞も購読可能で表示はフルカラー。	文芸や、コミック、アニメ、写真集を配信。	韓国最大の書店の教保文庫と提携して、韓国内で展開。10年3月に米Googleと提携して新端末を米国で発売予定。

*...各社発表している値が、Web報道記事等により推測を記載。

(出典) 各社ホームページ、各種報道等に基づき作成

懇談会で配布された「[関連資料](#)」より

■3月24日、日本電子書籍出版社協会が発足

(1)同協会には、講談社や小学館、新潮社など主要出版社31社が参加、著者や印刷会社との契約を研究する法務委員会や、電子書籍の技術規格を検討するフォーマット委員会など4委員会を設置、①著作者の利益や権利の確保、②読者の利便性、③紙とデジタルの連動・共存の3点に取組みます。そして31社が連合してアマゾンやアップルに対して日本の出版業界の立場を訴えていきます。

(2)協会発足の背景には、「資本力のあるコンテンツ流通事業者が日本に上陸し、著者と直接取引を始めれば、出版社の中抜きが進んでしまう」という危機感がある一方、「優れたコンテンツを読者に、そして市場に提供する手法が増えることはむしろ望ましいこと」「文化の多様性を確保して、健全な電子書籍市場の確立をめざしたい」との積極的で前向きの姿勢も示しています。

■3月29日、出版科学研究所が「電子書籍フォーラム2010」を開催

(1)テーマは「押し寄せる『書籍から電子書籍』への世界潮流～電子書籍の最先端と関わり方を考える」で、インプレスR&Dインターネットメディア総合研究所客員研究員の高木利弘氏や東京電機大学出版局長の植村八潮氏ら4名の講演とパネルディスカッションがありました。フォーラムには大手・中小出版社、流通、書店など360名が参加、4時間半に及ぶフォーラムにも関わらず、商売の土台を揺るがす大問題だけに参加者の表情も真剣そのものでした。

(2)このなかでインプレスの高木氏は、「電子書籍端末は飛躍的に進化し、紙の書籍と遜色ない携帯性、画面サイズ、読みやすさを備えつつある。在庫リスク、絶版、印刷コストもない。紙の書籍と電子書籍の主客逆転が起きる可能性が高い」と述べ、他の講師の論調も大筋下記のようなものでした。

・情報配信のチャネル拡大という観点からすれば、出版社のチャンスは広がっている。新しいビジネスモデルに果敢に挑戦する必要がある。

・そのなかでもコンテンツの質の高さは基本であり続ける。プロモーション力、企画・編集力がますます大事になる。

・最低限テキストデータはそろえ、著者との著作権包括契約を締結することも有効だ。

※ 今回のメールニュースは2010年4月15日付「印刷新報」の記事などを参考にまとめさせていただきました。

【発行】2010年4月30日 三美印刷株式会社経営企画室

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-16-7 TEL: 03-3805-7675

URL: <http://www.sanbi.co.jp>